第38号様式

特定プラットフォーム事業者の指定解除申請書

収受印

令和　年　月　日 ＿＿＿税務署長経由 国税庁長官　殿	申請者	（フリガナ） 納税地		（〒　－　） （電話番号　－　－　）
		氏名又は名称	日本語（カナ）表記	
			英語表記	
			【参考】自国語表記	
		（法人の場合）代表者氏名	日本語（カナ）表記	
			英語表記	
		法人番号		※　個人の方は個人番号の記載は不要です。

下記のとおり、特定プラットフォーム事業者の指定を解除したいので、消費税法第15条の２第７項の規定により申請します。

提供するデジタルプラットフォームの名称	日本語（カナ）表記	
	英語表記	

		課税期間	合計額
消費税法第15条の２第７項に規定する合計額が50億円以下である場合に該当する各課税期間及び当該合計額	①	自　令和　年　月　日 至　令和　年　月　日	円
	②	自　令和　年　月　日 至　令和　年　月　日	円
	③	自　令和　年　月　日 至　令和　年　月　日	円
参考事項			
税理士署名		（電話番号　－　－　）	

※税務署処理欄										
	整理番号		部門番号		申請年月日	年　月　日	通信日付印	年　月　日	確認	
	入力年月日	年　月　日	番号確認							

注意　1　記載要領等に留意の上、記載してください。
　　2　税務署処理欄は、記載しないでください。